米中危機

経済政策の「司令塔」 劉鶴副首相の手腕

習主席の経済ブレーンにして中国の市場経済化の キーマンでもある劉鶴氏はどのような人物か。

空||鶴氏は米ハーバ ード大学に留学 経験のある国際派とし て知られる。2017年 10月の第19回党大会 で中央政治局委員に昇 格し、18年3月の全国 人民代表大会(全人代) で副首相に就任した。

前職は国家発展改革委 員会副主任であり、大臣経験のな い人物が、一気に副首相に抜てき されたことになる。習主席の劉鶴 氏への信任の厚さがうかがえる。 実は劉鶴氏と習氏は中学時代の同 窓でもある。

劉鶴氏が中心となった13年11 月の「改革を全面的に深化させる ための若干の重要問題に関する中 央委員会の決定」は、過剰生産能 力と新規債務増加の抑制、さらに は人々の健康状態を政績(政治的 成績)表の評価項目の重点に加え た。中国政府が成長の持続可能性 を重視する姿勢を打ち出した点 は、海外から評価された。

また、劉鶴氏の経済・金融運営 における考え方がうかがえるエピ ソードとして、16年5月9日付の 中国共産党機関紙『人民日報』の記 事が興味深い。当時の中国経済は、 固定資産投資における「国進民

復活は、習政権がその方向にかじを

な役割を果たす」というフレーズの と「資源配分において市場が決定的

切ろうとしている可能性を示唆する

乱用を回避し、「漸進」的に市場に任

を避けるには、規制や監督・管理の

経済の勢いを削ぎかねない。

期的な効果はあっても、

中長期的に

規制強化や監督・管理の強化は短

せていくことが求められる。

市場機能を重視する劉鶴氏の重用

退し、つまり政策の恩 恵が国有部門に集中 し、民間部門は蚊帳の 外に置かれてしまった ことが大きな問題とな っていた。その原因は 16年1~3月に行われ た金融緩和である。人 民日報の記事は中国の 「権威筋」へのインタビ

ューで、相手は劉鶴氏とみられて いる。

劉鶴氏とみられるその権威筋は 「急いで経済の下振れ圧力を克服 しようとすれば、レバレッジ比率 は一段と高まる。それは必然的に ハイリスクをもたらす。レバレッ ジを高めることにより、無理に経 済成長を図ることはできず、その 必要もない」として、行きすぎた 金融緩和、それと表裏一体の過剰 債務問題を批判している。

そこからは、過剰生産能力、債 務問題の改善には国有企業改革の 推進が、そして今後の真の成長に はニューエコノミーを担う民間企 業の勃興が不可欠であるのと、今 後のあるべき改革の方向性が伝わ ってくる。今後、劉鶴氏が経済運 営で振る采配は、中国の市場経済 化の本気度を占う上でも見逃せな

同で習政権の改革意欲を測るバロメ 近2年余り市場機能を重視する改 ・管理によって市場を抑え込む政 このフレーズは、エコノミストの れたのである。 は市場機能を重視する改革派と目 が増えた経緯がある。 ーとみなされていた。 代わって規制強化や監 しかし、

国人民代表大会(全人代)

中国で規制強化や監督・管理によ

照)であるとされた。「決定」は「資

かった。

ところが、劉鶴副首相の古巣であ

た中心メンバーが劉鶴氏

、(囲み参

強首相の政府活動報告でも使われな

って、

市場を抑え込む政策が多くな

%を上

口

図 1 、

たのは、

16年1月の「人民元ショ

を果たす」ことを目指すとし、劉鶴 源配分において市場が決定的な役割

が高まるとの期待である。 劉鶴副首相の影響力が増し、 真の成長に必要な市場経済

能を重視する改革が進展する可能性 で、再び脚光を浴びるようになった。 フレーズが復活し、 る国家発展改革委員会の報告でこの スピーチで習主席が言及したこと 4月のボアオ

> 強化した。 業のM&A

に資本移動の自由を抑制し、

海外企

(合併・買収)の規制を

ク」以降であり、元安抑制を目的

が縮小し、 回りは1年物貸出基準金利の4・35 銀行)に対する監督・管理が強化さ れた結果、 ドに、シャド 17年には金融リスク防止をキ 例えば、 1年物企業債 市場金利は大きく上昇 銀行間市場での資金供給 17年4月から1年にわ バンキング (最上級) (影の の利

「ニュー

い手である新興企業も例外ではなか 規制でもかけられる点にある。 政府の意向次第でいつでもいかなる 制制限などの措置を講じた。 ミー」の担 込むのを批判され 政府に若年層がゲー インター ネッ 利用時間の強 大手テンセン ムにのめ 問題は

中国資本の銀行に対する単一外資の出資比率上限を 20%以内、複数外資合計の出資比率上限を25%以内と

強化はさまざ 減した(図 報技術)など まな分野に及 監督・管理の 債の発行は激 規制強化や エコ 信 中国政府の金融分野の外資規制緩和

6月末までに証券・ファンド・先物会社への外資出資比率 上限を51%に拡大し、実施3年後に出資比率制限を撤廃

中国「開放拡大」の深層

是经验的人员的人员 3國の計3月4日永

4月の習近平国家主席の「開放拡大」宣言は、現在の統制経 済から市場経済への大転換を示唆していた。

斎藤 (大和総研主席研究員)

> 国際公約」を発表する中 国の習近平国家主席

主席は市場の開放拡大を目指す4項 政治家が集う「ボアオ・アジアフォ ラム」の場で、中国の習近平国家 「国際公約」を発表した。

たさなかの4月10日、 易摩擦問題をめぐり米中の制 裁予告合戦が激しさを増して で開かれた各国の財界 海南省ボア

そこからの中国の対応は素早かっ 大幅な引き下げ、②投資環境の改 その内容は、①外資参入ハ ③知的財産権保護の強化、 -である。

る」とのフレーズである。 市場機能を重視

国共産党第18期中央委員会 せるための若干の重要問題 は「改革を全面的に深化さ 第3回全体会議(三中全会) 13年11月に開催された中

定」(「決定」)を採択した。

決定」は習政権の今後の改

に関する中央委員会の決

注目されたが、これを起草 革の青写真として内外から

2018.5.29

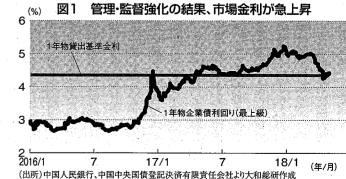
国家資本主義の限界を露呈した中国の金融市場 図2 激減した企業債発行額 (兆元) 3 11 12 13 16 17 (注)企業債発行額は、社会資金調達金額統計における年間のネット発行額 (年)

廃することを発表している。 %が上限)を22年までに撤 資出資比率制限(現行

実は、ボアオ・スピ

には、もう一つ見落とせな

い文言があった。投資環境



資規制の緩和を打ち出した(表)。

さ

らに、国家発展改革委員会

自動車分野の外

人民銀行の易綱総裁が同11日、

ドルに関連して

35

改善のくだりで述べられた

資源配分において市場に

決定的な役割を果たさせ